

中小企業信用保険法第2条第5項第5号-イ-③の認定申請について

要件

指定業種に属する事業を行う中小企業者であって、かつ、最近3か月間の売上高等が前年同期の売上高等に対して5%以上減少していること。

※兼業者であって、1以上の指定業種（主たる業種かどうかを問わない）に属する事業を行っている。

提出書類

法人の場合

1. 認定申請書 1通
2. 売上推移表 1通
3. 申請時点から直近3ヶ月の売上高が分かる書類 1通
4. 上記3に対する前年同期の売上高が分かる書類 1通
5. 商業登記簿謄本（写しでも可） 1通

※3か月以内に取得したもの。

個人の場合

1. 認定申請書 1通
2. 売上推移表 1通
3. 申請時点から直近3ヶ月の売上高が分かる書類 1通
4. 上記3に対する前年同期の売上高が分かる書類 1通
5. 確定申告書、収支内訳書（青色申告決算書）の写し 1部

■金融機関による代理申請の場合

1. 委任状 1通

注意事項：認定には2、3日かかります。

本認定とは別に保証協会で審査があります。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

令和 年 月 日

関市長 山下 清司 殿

申請者

住所

氏名

(TEL)

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$\frac{B-A}{D}$

$\times 100$

割合

%

A: 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$\frac{D-C}{D}$

$\times 100$

減少率

%

C: Aの期間の全体の売上高等 _____円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

商 第

号

令和

年

月

日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定申請書の有効期限: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

関市長 山下 清司

売上推移表

1 最近3か月間の売上等について

(1) 全体の売上

(単位：円)

最近3か月の売上	年 月	年 月	年 月
	円	円	円
上記3か月の合計金額			円 C

(2) 指定業種に属する事業の売上

最近3か月の売上	年 月	年 月	年 月
	円	円	円
上記3か月の合計金額			円 A

2 前年3か月間の売上等について

(1) 全体の売上

(単位：円)

前年3か月の売上	年 月	年 月	年 月
	円	円	円
上記3か月の合計金額			円 D

(2) 指定業種に属する事業の売上

前年3か月の売上	年 月	年 月	年 月
	円	円	円
上記3か月の合計金額			円 B

全体の減少率

指定業種の減少の割合

$$\frac{D - C}{D} \times 100$$

$$\frac{B - A}{D} \times 100$$

全体の減少率

円 %

指定業種に属する事業の減少の割合

円 %

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日 住 所

氏 名

_____ (印)